

事業概略書

事業名	障害児の地域生活への移行を促進するための調査研究事業
事業目的	本事業の目的は、医療処置を必要としながらも在宅で過ごしている就学前の6歳までの小児の慢性疾患または障害のある患者への社会資源・サービス提供者等（訪問看護ステーション・病院・障害者支援施設等）の連携による地域生活支援の在り方等に関する実態把握を行うとともに、在宅重症児の円滑な地域社会移行を実現可能とする支援のあり方について検討することである。
事業概要	慢性疾患または障害のために、医療処置を必要としながらも在宅で過ごしている就学前の6歳までの小児のサービス事業者等の連携による地域生活支援の在り方を検討するために、入院から在宅生活への移行期に着目しつつ、サービス事業者等の連携による在宅重症児の地域生活への支援の実態を把握した。あわせて、在宅重症児のケアを実施する専門職種等を対象にして、医療処置のある在宅重症児の地域生活移行を支援するためのケアや、関係職種との連携等に関する内容の講義や討議を行う事例検討会を実施し普及用パンフレットを作成した。
事業実施結果及び効果	子どものライフステージに即した一貫した支援を実施する上で、サービスとの繋がりの起点となる乳幼児期に焦点をあて、入院(入所)から在宅への移行期にある地域生活支援・多職種連携の実態が明らかにし、円滑な移行支援とその後の社会生活安定に向けた支援のあり方について検討した。 そして、これらの結果をもとに、「お家ですごそう～医療処置のある子どもの在宅支援のために～」のパンフレットを作成し、ご家族や子どもの在宅支援関係者への手がかりになるよう関係機関に配布した。
事業主体	〒160-0022 東京都新宿区新宿1丁目3番12号 壹丁目参番館302 社団法人 全国訪問看護事業協会 TEL : 03-3351-5898 E-MAIL : yoshihara@zenhokan.or.jp

(注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。

2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。